

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社大光
コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介
定時株主総会開催予定日 平成24年8月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0584-89-7777
平成24年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	41,353	—	485	—	490	—	225	—
23年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年5月期 208百万円 (—%) 23年5月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	38.68	38.32	11.7	3.2	1.2
23年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 —百万円 23年5月期 —百万円

前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	15,783	1,999	12.7	341.97
23年5月期	14,655	1,855	12.6	317.06

(参考) 自己資本 24年5月期 1,999百万円 23年5月期 1,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	△177	△485	645	472
23年5月期	—	—	—	—

前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	58	—	—
24年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	58	25.9	3.0
25年5月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.0	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,752	4.1	106	△32.8	98	△39.9	43	△46.1	7.44
通期	43,165	4.4	575	18.5	565	15.3	325	44.2	55.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年5月期	5,947,600 株	23年5月期	5,930,400 株
24年5月期	100,004 株	23年5月期	100,004 株
24年5月期	5,836,138 株	23年5月期	5,837,027 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	39,869	2.7	494	45.4	502	57.0	241	177.4
23年5月期	38,835	6.4	339	△23.6	320	△21.8	87	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	41.43	41.05
23年5月期	14.94	14.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年5月期	14,741		2,015		13.7	344.71		
23年5月期	14,644		1,848		12.6	317.06		

(参考) 自己資本 24年5月期 2,015百万円 23年5月期 1,848百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,999	3.6	106	△14.9	101	△23.0	46	△30.7	7.95
通期	41,610	4.4	555	12.3	551	9.7	313	29.6	53.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 表示方法の変更	27

1. 経営成績

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「(1)経営成績に関する分析」及び「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」に関しましては、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しているものの、依然として欧州の債務問題をはじめとする海外経済の減速もあり、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましても、個人消費の落ち込みから回復の兆しがみられたものの、消費者の節約志向は継続しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、大手食品卸各社が重視する巨大市場である関東地区の新規開拓や大手外食チェーンに対する一括物流の獲得などにより売上が伸長いたしました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗を出店し、東海地区のドミナント化を進めてまいりました。

両事業におきましては、当社のプライベートブランド商品である「O!Marche (オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランドである「JFDA (ジェフダ)」の販売強化を進め、売上総利益の向上に努めました。さらに、経費削減プロジェクトを推進し、全社的な業務の効率化とコストの見直しを進めてまいりました。

また、平成23年8月に「水産品事業」において、連結子会社である株式会社マリンドリカ(東京都中央区)の株を追加取得し、完全子会社として新たなグループ体制で事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は413億53百万円、営業利益は4億85百万円、経常利益は4億90百万円、当期純利益は2億25百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの販売先である外食産業の伸び悩みが引き続き懸念されますが、外商事業では、平成24年6月の組織変更により、横浜支店を開設し、東京支店と横浜支店の2支店体制で関東地区の営業力強化を図ってまいります。また、アマカ事業では、東海地区のドミナント化を図るために新規店舗の開業を進めるほか、既存店舗のリニューアルを実施し、販売強化に努めてまいります。当社の外商事業、アマカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携することにより、水産品ラインナップの強化による顧客へのさらなるサービスの充実など相乗効果を発揮して、幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

これにより、連結業績予想の通期につきましては、売上高431億65百万円、営業利益5億75百万円、経常利益5億65百万円、当期純利益3億25百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高207億52百万円、営業利益1億6百万円、経常利益98百万円、四半期純利益43百万円を予想しております。

個別業績予想の通期につきましては、売上高416億10百万円、営業利益5億55百万円、経常利益5億51百万円、当期純利益3億13百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高199億99百万円、営業利益1億6百万円、経常利益1億1百万円、四半期純利益46百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して連結子会社の株式会社マリンドリカが平成23年6月から事業を開始したこと等から、商品が11億8百万円増加し、流動資産は全体で13億13百万円増加しました。一方固定資産は、投資有価証券が96百万円増加しましたが、建物及び構築物が2億34百万円減少したこと等により、全体で1億84百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して11億28百万円増加し、157億83百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が1億14百万円、短期借入金が6億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億円増加したこと等により、流動負債が全体で10億7百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が70百万円減少したこと等により、全体で23百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して9億84百万円増加し、137億84百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が1億67百万円増加したこと等により、1億44百万円増加し、19億99百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億77百万円の支出となりました。これは、減価償却費5億46百万円等の計上があったものの、たな卸資産の増加11億12百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億85百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得2億68百万円及び投資有価証券の取得2億75百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億45百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済18億70百万円等の支出があったものの、長期借入れによる収入20億円及び短期借入金の純増額6億70百万円等によるものであります。

これらに為替差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、4億72百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	13.5	12.6	12.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	13.7	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.0	8.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	16.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 各指標は、平成23年5月期までは財務諸表より計算しており、平成24年5月期より連結の財務数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本的な方針としております。

平成24年5月期に係る配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たりの期末配当金5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり10円となる予定です。

また、次期の1株当たり配当金につきましても、中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(外商事業)

東海地区を中心に関東地区から関西地区までを支店・営業所・物流センターの8拠点でカバーし、主にホテル・レストラン等で使用される食品から給食・弁当・惣菜等に使用される食品の卸売を行っております。

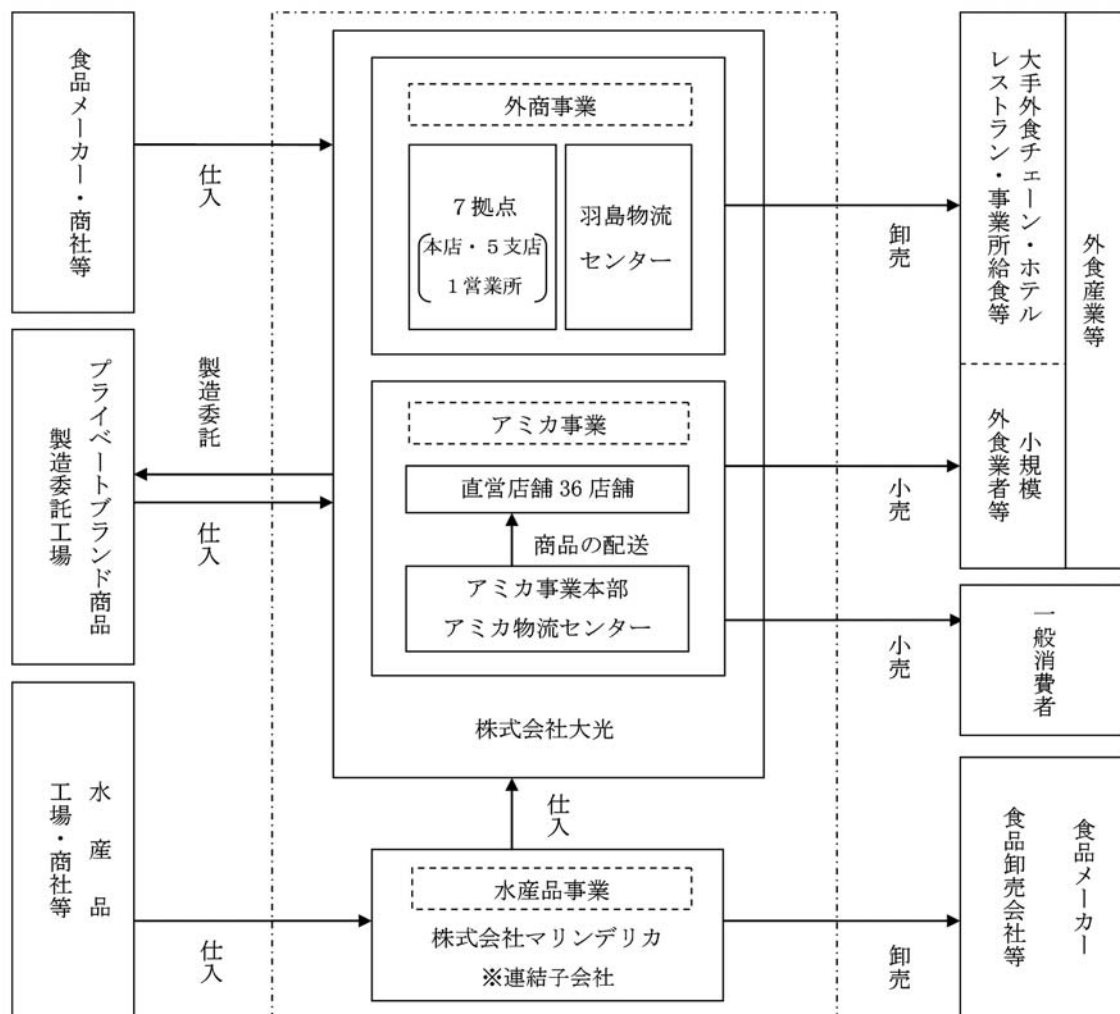
(アマカ事業)

小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による直営店舗「アマカ」を、愛知・岐阜を中心に東京・静岡・三重・滋賀の1都5県に36店舗展開しております。

(水産品事業)

食品メーカー及び食品卸売会社等に対して、貝類を中心とした水産品の卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱マリンドリカ	東京都中央区	40,000	水産品事業	100.0	商品の仕入 役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各事業セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

当社グループの基本方針は、①お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、②社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、③食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することにあります。

この基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことにお約束いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を主な経営指標とし、その目標を3%以上としております。

会社本来の営業活動から生じた営業利益に、金融収支が加わった経常利益の売上高に対する比率を指標とすることにより、継続的な収益力の改善効果を測定し、経営判断を行うことが重要であると考えております。

目標達成に向け、収益性の高いアミカ事業の売上高比率を高めることや、仕入・販売の諸施策、ロスの削減による粗利益率の向上、業務の効率性の追求による販管比率の低下を追求しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な経営戦略を策定し、「人材の育成」及び「収益性の向上」、「関東地区における販路の拡大」を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

人材の育成につきましては、すべての取り組みにおいて推進力となるのは人材であるとの考えに基づき、食のプロとしてお客様の立場からアドバイスできる人材を育成するとともに、従来からの現場教育に加えて、業務の標準化、効率化を図るための業務フローや各種マニュアル等の整備を行ってまいります。また、企業として「豊かな社会の実現に貢献する」ために、コンプライアンス経営が重要であるとの考えから、コンプライアンス体制の整備、法令及び定款の遵守を徹底するための教育・研修の充実を図ってまいります。

収益性の向上につきましては、外商事業、アミカ事業におけるプライベートブランド商品及び業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランドの販売強化とともに、水産品事業を加えた3事業のシナジー効果を活かした水産品のラインナップ強化や購買方法の検討等、販売・購買の両面から売上総利益の確保に努めてまいります。また、全社的な業務効率化の推進のほか、外商事業における物流業務の改善やアミカ事業における店舗業務の生産性の向上等により、販売管理費の抑制を図ってまいります。

関東地区における販路の拡大につきましては、外商事業において、東京支店による大手外食チェーンに対する一括物流の提案のほか、横浜支店によるホテルやレストラン等、多様な外食産業に対する新規開拓の強化に努めてまいります。また、アミカ事業において、東海地区のドミナント化に加え、関東地区における店舗展開を見据えた顧客ニーズの把握に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、販売先である外食産業において、依然として節約志向による外食利用の手控えや低価格指向が継続すると見込まれることから、大変厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループは各事業セグメントで課題に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

① 当社グループに共通した課題

当社グループの課題として、人材や商品力で他社と差別化することが重要であると考えております。

人材による差別化とは、多様化するお客様のニーズに的確に応え、満足していただける人材を育成することです。それぞれの事業の販売方法に合わせた社員のスキルアップと細かなデータの活用とともに、各事業セグメントの相乗効果で厳しい市場環境を乗り切るための提案力を磨いてまいります。また、本社におきましても、研修等を通じて会社方針の統一を図り、人材育成を行ってまいります。

もう1つの差別化は商品力であり、価格・品質・健康志向・高齢者向けなど他社との差別化を図ることができる商品の開発が必要であると考えております。グループ全体で開発に取り組み、市場シェアの拡大を図ってまいります。

② 外商事業の課題

外食産業の市場規模は、近年横ばいで推移しており、今後もより一層、競争が激しくなる可能性があると考えております。

これまで以上に顧客ニーズを把握し、深耕を図るために、組織的な営業体制の構築が必要であると考えております。また、大手同業他社も重視している関東地区の巨大な市場において、営業強化を図ってまいります。

③ アミカ事業の課題

東海地区では比較的競争が少ない状況ではありますが、今後は、他社の進出も予想されることから、当該地区における一層のドミナント化が必要であると考えております。また、関東地区へ初の出店となりました赤羽西口店に引き続き、同地区での出店を見据えております。

アミカ事業の特長である顧客サービスを重視した直営店舗展開を推進するための人材育成と関東地区の店舗展開に対応可能な物流の構築が必要であると考えております。

④ 水産品事業の課題

水産品事業では、水産品ラインナップの強化による顧客へのさらなるサービスの充実など、当社の外商事業及びアミカ事業と連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいりたいと考えております。

⑤ 食品安全に関する課題

食品に対する安全・安心がより強く求められております。

プライベートブランド商品の製造委託工場におきまして、衛生管理体制、品質管理体制など品質管理の強化を図ってまいりました。また、賞味期限管理につきましても、商品管理の徹底により期限切れの商品の販売防止を図ってまいりました。

今後におきましても、製造委託工場のチェック担当者の品質管理に対する知識を深めるために研修等を実施し、また期限切れ管理など品質管理を一層強化することで、安全・安心を追求して消費者の皆様に必要な信頼を頂けるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,323	822,026
受取手形及び売掛金	3,223,484	3,312,495
商品	1,729,554	2,838,101
貯蔵品	3,880	8,237
繰延税金資産	96,509	106,045
その他	571,254	683,171
貸倒引当金	△28,604	△21,619
流動資産合計	6,435,402	7,748,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,473,693	4,238,707
機械及び装置(純額)	246,637	229,101
土地	306,355	306,355
リース資産(純額)	123,977	134,642
建設仮勘定	8,732	3,517
その他(純額)	275,545	262,017
有形固定資産合計	5,434,942	5,174,341
無形固定資産		
のれん	9,834	7,867
その他	40,085	55,953
無形固定資産合計	49,920	63,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,473	1,337,762
繰延税金資産	237,821	204,822
その他	1,322,654	1,337,554
貸倒引当金	△67,067	△83,033
投資その他の資産合計	2,734,883	2,797,105
固定資産合計	8,219,745	8,035,268
資産合計	14,655,148	15,783,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,896,723	4,010,746
短期借入金	2,000,000	2,670,000
1年内返済予定の長期借入金	1,736,856	1,937,120
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	1,159	2,138
未払法人税等	109,201	153,256
賞与引当金	141,074	144,517
ポイント引当金	21,280	25,283
その他	513,687	584,351
流動負債合計	8,519,982	9,527,414
固定負債		
長期借入金	3,677,069	3,606,553
リース債務	3,879	8,082
退職給付引当金	158,382	175,206
役員退職慰労引当金	197,892	210,474
資産除去債務	228,912	232,714
その他	13,700	23,600
固定負債合計	4,279,837	4,256,631
負債合計	12,799,819	13,784,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,808	464,302
資本剰余金	365,697	368,174
利益剰余金	1,093,564	1,260,988
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	1,887,168	2,059,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,561	△59,884
その他の包括利益累計額合計	△38,561	△59,884
少数株主持分	6,721	—
純資産合計	1,855,328	1,999,679
負債純資産合計	14,655,148	15,783,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	41,353,684
売上原価	32,905,650
売上総利益	8,448,033
販売費及び一般管理費	7,962,370
営業利益	485,662
営業外収益	
受取利息	13,536
受取配当金	8,505
受取賃貸料	39,253
受取手数料	15,960
その他	28,455
営業外収益合計	105,713
営業外費用	
支払利息	55,720
貸倒引当金繰入額	900
賃貸費用	34,377
その他	9,834
営業外費用合計	100,832
経常利益	490,543
特別利益	
投資有価証券売却益	25,892
負ののれん発生益	476
特別利益合計	26,369
特別損失	
固定資産除売却損	17,250
投資有価証券売却損	519
投資有価証券評価損	13,637
特別損失合計	31,407
税金等調整前当期純利益	485,504
法人税、住民税及び事業税	225,440
法人税等調整額	29,970
法人税等合計	255,410
少数株主損益調整前当期純利益	230,093
少数株主利益	4,325
当期純利益	225,768

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	230,093
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△21,322
その他の包括利益合計	△21,322
包括利益	208,771
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	204,516
少数株主に係る包括利益	4,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	461,808
当期変動額	
新株の発行	2,494
当期変動額合計	2,494
当期末残高	464,302
資本剰余金	
当期首残高	365,697
当期変動額	
新株の発行	2,476
当期変動額合計	2,476
当期末残高	368,174
利益剰余金	
当期首残高	1,093,564
当期変動額	
剰余金の配当	△58,343
当期純利益	225,768
当期変動額合計	167,424
当期末残高	1,260,988
自己株式	
当期首残高	△33,901
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△33,901
株主資本合計	
当期首残高	1,887,168
当期変動額	
新株の発行	4,970
剰余金の配当	△58,343
当期純利益	225,768
当期変動額合計	172,395
当期末残高	2,059,563

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	△38,561
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,322
当期変動額合計	△21,322
当期末残高	△59,884
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△38,561
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,322
当期変動額合計	△21,322
当期末残高	△59,884
少数株主持分	
当期首残高	6,721
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,721
当期変動額合計	△6,721
当期末残高	-
純資産合計	
当期首残高	1,855,328
当期変動額	
新株の発行	4,970
剰余金の配当	△58,343
当期純利益	225,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,044
当期変動額合計	144,350
当期末残高	1,999,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年6月1日
至 平成24年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	485,504
減価償却費	546,769
のれん償却額	1,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,442
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,581
受取利息及び受取配当金	△22,042
支払利息	55,720
固定資産除売却損益(△は益)	22,308
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,372
投資有価証券評価損益(△は益)	13,637
売上債権の増減額(△は増加)	△89,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,112,903
未収入金の増減額(△は増加)	△47,252
仕入債務の増減額(△は減少)	114,023
未払金の増減額(△は減少)	38,172
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△65,043
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,475
その他	52,647
小計	48,433
利息及び配当金の受取額	11,576
利息の支払額	△55,050
法人税等の支払額	△182,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△350,000
定期預金の払戻による収入	350,000
有形固定資産の取得による支出	△268,271
無形固定資産の取得による支出	△40,450
投資有価証券の取得による支出	△275,232
関係会社株式の取得による支出	△10,500
投資有価証券の売却による収入	143,606
投資有価証券の償還による収入	20,000
建設協力金の支払による支出	△12,799
敷金及び保証金の差入による支出	△37,661
敷金及び保証金の回収による収入	50
長期貸付けによる支出	△300
その他	△3,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,400

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成23年6月1日	
至 平成24年5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	670,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,870,252
社債の償還による支出	△100,000
リース債務の返済による支出	△1,159
株式の発行による収入	4,970
配当金の支払額	△57,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,297
現金及び現金同等物の期首残高	489,323
現金及び現金同等物の期末残高	472,026

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社マリンドリカ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 9～17年

その他（工具、器具及び備品） 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.1%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,461千円減少し、法人税等調整額は30,906千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,554千円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」と小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマカ事業」と食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」と「アマカ事業」と「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アマカ事業	水産品事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,292,061	15,577,565	1,484,057	41,353,684	—	41,353,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	16,395	9,552	27,022	△27,022	—
計	24,293,136	15,593,961	1,493,609	41,380,706	△27,022	41,353,684
セグメント利益又は損失(△)	△117,609	1,357,797	△8,584	1,231,603	△745,941	485,662
セグメント資産	5,325,134	6,495,498	1,118,393	12,939,026	2,844,699	15,783,726
その他の項目						
減価償却費	100,482	435,585	4,061	540,129	6,639	546,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,086	226,379	2,187	288,653	42,890	331,543

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△745,941千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,844,699千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額6,639千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,890千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成23年6月より、連結子会社の株式会社マリンデリカは事業を開始しました。これにより、新たに水産品事業を報告セグメントとしております。

4. 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、卸売業を行う「外商事業」と、小売業を行う「アマカ事業」と、主に水産品を扱い卸売業を行う「水産品事業」の3つの事業により業務用食品等を販売しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	水産品事業	合計
当期償却額	1,966	1,966
当期末残高	7,867	7,867

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	317円06銭	341円97銭
1株当たり当期純利益	—	38円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	38円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,855,328	1,999,679
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,721	—
(うち少数株主持分(千円))	(6,721)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,848,607	1,999,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,830,396	5,847,596

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	—	225,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	225,768
期中平均株式数(株)	—	5,836,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	55,018
(うち新株予約権(株))	(—)	(55,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者との取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、企業結合等、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社については、該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,934	655,747
受取手形	9,548	8,356
売掛金	3,213,935	3,219,009
商品	1,729,554	2,066,366
貯蔵品	3,880	8,237
前払費用	95,121	110,717
繰延税金資産	96,509	106,045
未収入金	280,379	327,638
預け金	193,377	195,160
その他	10,876	6,288
貸倒引当金	△28,604	△21,619
流動資産合計	6,413,513	6,681,947
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,239,767	4,040,347
構築物(純額)	231,870	196,649
機械及び装置(純額)	246,637	229,101
工具、器具及び備品(純額)	269,145	258,596
土地	306,355	306,355
リース資産(純額)	123,977	134,642
建設仮勘定	8,732	3,517
有形固定資産合計	5,426,486	5,169,210
無形固定資産		
商標権	928	755
ソフトウェア	32,489	48,314
その他	6,103	4,868
無形固定資産合計	39,520	53,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,473	1,336,970
関係会社株式	30,000	40,500
出資金	5,640	5,640
破産更生債権等	55,047	68,993
長期前払費用	103,796	96,054
繰延税金資産	237,821	204,822
建設協力金	384,815	352,445
敷金及び保証金	708,926	751,473
その他	64,430	62,834
貸倒引当金	△67,067	△83,033
投資その他の資産合計	2,764,883	2,836,700
固定資産合計	8,230,890	8,059,848
資産合計	14,644,403	14,741,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,335	27,933
買掛金	3,869,387	3,985,235
短期借入金	2,000,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,736,856	1,937,120
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	1,159	2,138
未払金	461,797	473,793
未払費用	28,347	32,180
未払法人税等	109,178	153,080
未払消費税等	2,803	70,352
賞与引当金	141,074	143,352
ポイント引当金	21,280	25,283
その他	16,740	19,765
流動負債合計	8,515,959	8,470,235
固定負債		
長期借入金	3,677,069	3,606,553
リース債務	3,879	8,082
退職給付引当金	158,382	175,206
役員退職慰労引当金	197,892	209,674
資産除去債務	228,912	232,714
その他	13,700	23,600
固定負債合計	4,279,837	4,255,831
負債合計	12,795,796	12,726,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,808	464,302
資本剰余金		
資本準備金	365,697	368,174
資本剰余金合計	365,697	368,174
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	723,564	907,028
利益剰余金合計	1,093,564	1,277,028
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	1,887,168	2,075,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,561	△59,875
評価・換算差額等合計	△38,561	△59,875
純資産合計	1,848,607	2,015,728
負債純資産合計	14,644,403	14,741,795

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	38,835,321	39,869,626
売上原価		
商品期首たな卸高	1,763,151	1,729,554
当期商品仕入高	30,993,809	31,970,392
合計	32,756,961	33,699,946
商品期末たな卸高	1,729,554	2,066,366
商品売上原価	31,027,406	31,633,580
売上総利益	7,807,914	8,236,046
販売費及び一般管理費	7,468,139	7,741,843
営業利益	339,775	494,202
営業外収益		
受取利息	14,491	13,514
受取配当金	10,070	8,505
受取賃貸料	23,194	39,253
受取手数料	5,144	16,005
その他	20,647	28,504
営業外収益合計	73,547	105,784
営業外費用		
支払利息	54,991	51,758
社債利息	1,240	599
貸倒引当金繰入額	200	900
賃貸費用	19,291	34,377
その他	17,495	9,832
営業外費用合計	93,218	97,468
経常利益	320,104	502,517
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,294	—
投資有価証券売却益	2,480	25,892
保険解約返戻金	65,552	—
特別利益合計	81,328	25,892
特別損失		
固定資産除売却損	13,398	17,250
減損損失	134,385	—
投資有価証券売却損	—	519
投資有価証券評価損	—	13,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,533	—
会員権評価損	900	—
特別損失合計	208,218	31,407
税引前当期純利益	193,213	497,003
法人税、住民税及び事業税	177,730	225,223
法人税等調整額	△71,699	29,970
法人税等合計	106,030	255,194
当期純利益	87,183	241,808

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	445,800	461,808
当期変動額		
新株の発行	16,008	2,494
当期変動額合計	16,008	2,494
当期末残高	461,808	464,302
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	349,800	365,697
当期変動額		
新株の発行	15,897	2,476
当期変動額合計	15,897	2,476
当期末残高	365,697	368,174
資本剰余金合計		
当期首残高	349,800	365,697
当期変動額		
新株の発行	15,897	2,476
当期変動額合計	15,897	2,476
当期末残高	365,697	368,174
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	723,732	723,564
当期変動額		
剰余金の配当	△87,351	△58,343
当期純利益	87,183	241,808
当期変動額合計	△168	183,464
当期末残高	723,564	907,028
利益剰余金合計		
当期首残高	1,093,732	1,093,564
当期変動額		
剰余金の配当	△87,351	△58,343
当期純利益	87,183	241,808
当期変動額合計	△168	183,464
当期末残高	1,093,564	1,277,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式		
当期首残高	—	△33,901
当期変動額		
自己株式の取得	△33,901	—
当期変動額合計	△33,901	—
当期末残高	△33,901	△33,901
株主資本合計		
当期首残高	1,889,332	1,887,168
当期変動額		
新株の発行	31,905	4,970
剰余金の配当	△87,351	△58,343
当期純利益	87,183	241,808
自己株式の取得	△33,901	—
当期変動額合計	△2,164	188,435
当期末残高	1,887,168	2,075,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,531	△38,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,092	△21,314
当期変動額合計	△98,092	△21,314
当期末残高	△38,561	△59,875
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,531	△38,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,092	△21,314
当期変動額合計	△98,092	△21,314
当期末残高	△38,561	△59,875
純資産合計		
当期首残高	1,948,864	1,848,607
当期変動額		
新株の発行	31,905	4,970
剰余金の配当	△87,351	△58,343
当期純利益	87,183	241,808
自己株式の取得	△33,901	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,092	△21,314
当期変動額合計	△100,257	167,121
当期末残高	1,848,607	2,015,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,791千円は、「受取手数料」5,144千円、「その他」20,647千円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。